

I. はじめに

本報告書は、当社及び主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」及び「知的財産（知的財産権、ブランド）」に関する情報を提供することを目的としています。

報告対象期間は2003年度（2003年4月1日から2004年3月31日）とし、一部、2004年度からの組織体制、新規施策などについても記載しています。

II. 日立グループ中期経営計画“i. e. HITACHI プラン II”と技術経営

1. “i.e. HITACHI プラン”から“i.e. HITACHI プラン II”へ

当グループは2000年度より経営改革の方向、目標を明確にした中期経営計画“i. e. HITACHI プラン”（2000年度～2002年度）を策定し、その実現に取り組んできました。

“i. e. HITACHI プラン”では、「ベスト・ソリューション・パートナー」への変革を目指し、『ITと知(knowledge)で装備された「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」、及びそれらを支える「基幹のハードウェア、ソフトウェア、高機能材料」を提供し、この分野でトータルソリューションを提供できるグローバルサプライヤー』を目指した経営改革を進めてまいりました。

現在推進中の中期経営計画“i. e. HITACHI プラン II”（2003年度～2005年度）では、この基本的な考え方をさらに推し進め、「ベスト・ソリューション・パートナー」に向けたさらなる変革を推進中です。具体的には、SE サービスに代表される「情報システムサービス」とエネルギーシステム等の「社会インフラシステム」をさらに強化・融合してい

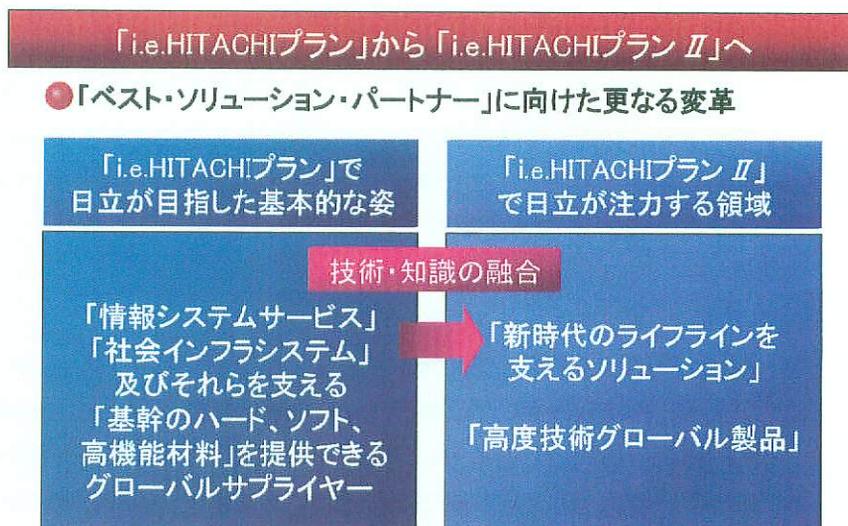


図 2.1 日立グループの経営ビジョン

く「新時代のライフラインを支えるソリューション」の領域と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力のあるハードやソフトを中心にグローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野に経営資源を集中して注力事業を強化し、さらに両者のシナジーを發揮することで日立の総合力を活かした他社に差別化できる事業を展開していきます（図 2.1 参照）。

また、当グループでは、2003年6月に主要なグループ会社も含めて委員会等設置会社に移行しました。これにより各社における経営の迅速化と、当社から各社に社外取締役を派遣し当グループの一体運営の深化による経営効率の向上を推進しており、“i. e. HITACHI プラン II”の達成に向けて当グループの総力を挙げて取り組んでおります。